

危険物新聞

第 390 号

発行所 財団法人 大阪府危険物安全協会
発行人 藤 井 政 雄
編集人 松 村 光 惟
大阪市西区新町1丁目5-7
四つ橋ビル
TEL (531) 9717・5910
定価 1部 60円

大阪府 昭和61年度 (前期)

保安講習始まる

茨木、東大阪、守口、貝塚(7月)
豊中(8月)

大阪府主催の昭和61年度(前期)危険物取扱者保安講習は、別掲のとおり行なわれることになった。

受講希望者は早急に所定の往復ハガキ申込書(各消防署で配布)を送付されたい。

- ① 受講申込書(郵送) 本人→協会
- ② 受講申請日・受講日決定通知(郵送) 協会→本人
- ③ 受講申請
 - ・指定日に指定場所へ、受講申請書に手数料2,700円の大阪府証紙を貼付して申請のこと。(証紙は申請場所で発売)
 - ・受講票を交付
- ④ 受講
 - ・講習当日、受講票と免状を持参(テキストは当日、会場で渡します)

前期保安講習日程

7月14日(月)	茨木市商工会館
7月18日(金)	東大阪市立文化会館
7月21日(月)	大阪府職員会館
7月23日(水)	守口市文化ホール
7月29日(火)	貝塚市公会堂
8月27日(水)	大阪府職員会館
8月29日(金)	豊中市民会館

なお、後期分として、11月、12月、2月に大阪市内4会場、枚方、高槻、堺、富田林などの各会場で講習会が予定されている。

危険物保安講習の制度

制度のあらまし

技術の進歩により新しい危険物の出現、危険物施設の開発等が行われ、それに伴い予想しないような事故も発生し、規制内容も常時見直しが行われるとともに次々と基準の改正が行われるのが現状である。そこで資格をもった危険物取扱者にも一定期間ごとに研修を行い、新しい知識を習得させるために行われるのが保安講習で、消防法が改正されて昭和46年6月から実施されている。

受講対象者

ご存知の様にこの講習は消防法第13条の23に規定されている義務講習であるが、危険物取扱者の免状の交付を受けている者すべてに課せられているものではない。

受講義務の対象となる危険物取扱者は、現に危険物施設で危険物の取扱作業に従事している者で、甲種、乙種、丙種はとわれない。もちろんこの中には、危険物保安統括管理者、保安監督者、施設保安員に選任されている者も含まれている。

なお、受講義務対象者がこの講習を受講しなかった場合は消防法第13条の2第5項の規定により、都道府県知事から免状の返納を命じられることがある。

受講期限

受講期限は、危険物取扱作業に従事する日から1年以内で、その日から4年以内に免状の交付又は保安講習を受講している場合は、免状交付日又は受講日から5年以内でよい。

すなわち継続して危険物の取扱作業に従事している場合は、5年以内ごとにこの講習を受講しなければならない。

なお、この講習はどこ都道府県で実施されている講習を受講しても差支えない。

LPG充填所で 爆発炎上

被害周辺150メートルに及ぶ

5月17日午後1時30分ごろ、四日市市内のM社LPG充填場で、火災爆発事故が発生、敷地内のガスボンベが誘発、隣接のガソリンスタンドや半径約150メートル以内の会社商店、民家、自動車に被害をあたえ、翌18日の12時過ぎ、ようやく鎮火した。



1. 現場の概況

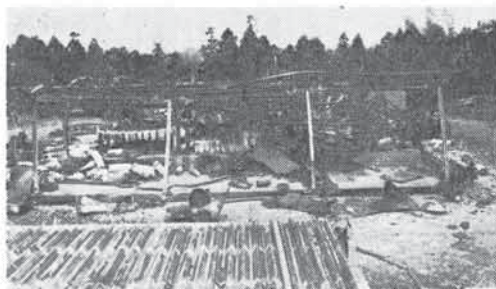
事故は充填所内で、作業員が50キロボンベへガスを充填中に引火し、その熱により20トン、15トンのガスタンクからガスが噴出して引火したものである。

充填所は、プロパンガスタンク(20トン)1基、ブタンガスタンク(15トン)1基があり、2キロ、5キロ、10キロ、50キロ、500キロ等の大小各種ボンベにガスを充填し出荷していた。

事故当時は、タンクにプロパンガス約12トン、ブタンガス約7トンが保有され、充填済ボンベは50キロボンベ406本を含む526本のガス充填ボンベが敷地内に保有されていた。

2. 火災発生状況、原因

ガス充填所で従業員2名が3ヶ所でガス充填作業を行っていたが北側で充填中の20キロボンベの端がローラーコンベヤーのレールに乗っているのに気づき、充填を中止した。ところがそのボンベにはガスが過充填されていたので、ボンベのバルブを開放し、下に向けて過充填のガスを



放出した。そのときに何らかの火源によりガスが引火又は発火し、その火焰で次々とガスボンベが誘爆し、火災が拡大した。またボンベの爆発、破裂により半径約150メートル周辺の建築物、車両等を損傷した。

点火源については現在調査中である。

3. 消火活動

出動した消防車は、化学車、高所放水車を含む32台で、15時10分頃、一応火勢の制圧に至ったが、タンクに残在するLPGガス、ブタンガスの性状から継続して全量燃焼させる以外に安全な方法がないことが判明、以後冷却放水を行い、翌18日12時10分完全鎮火した。

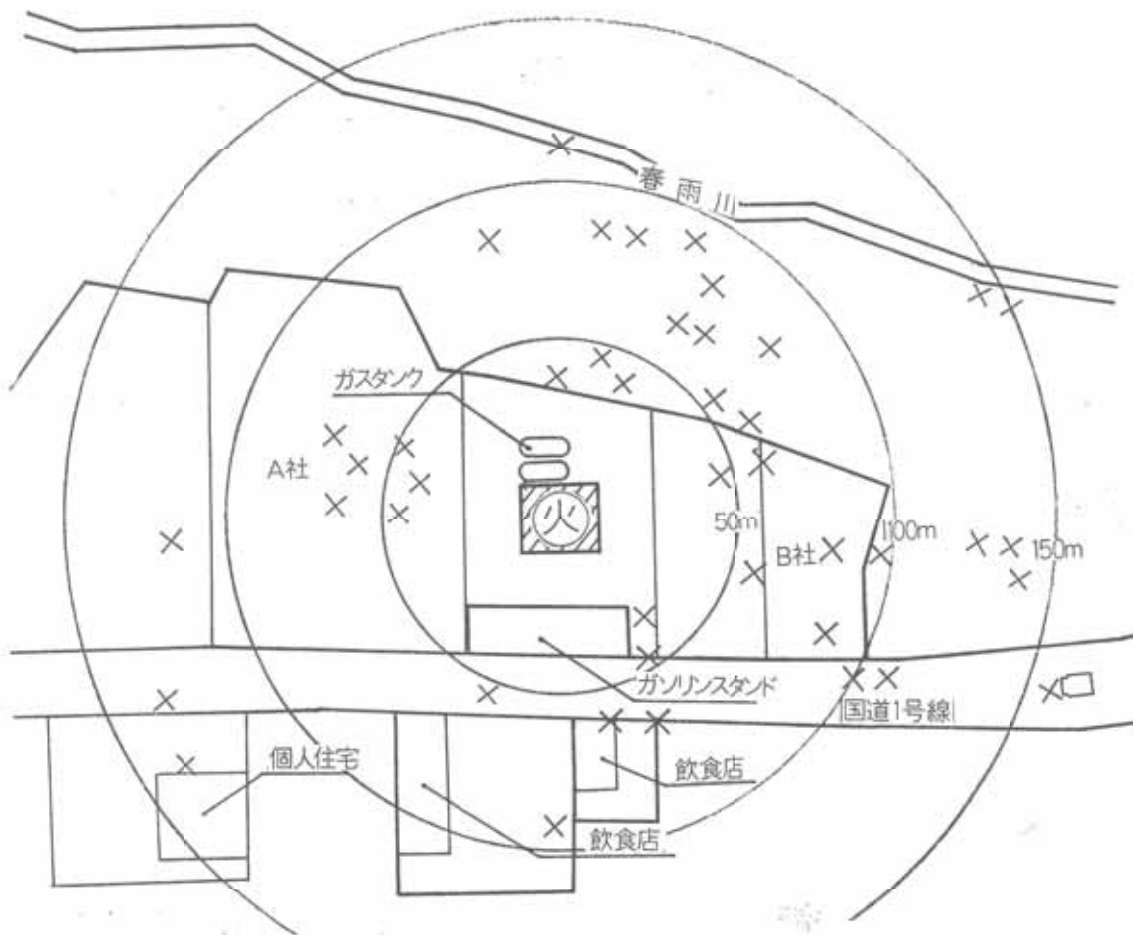
4. 被害の概要

- (1) 負傷者 3名
- (2) 火元の物件
事務所、倉庫等建築物10棟全半焼、タンク、ボンベ類
- (3) 火元以外の物件
給油所、飲食店、住宅等5棟半焼、損壊、車両23台が失、破損



(資料のご提供を賜りました四日市市消防本部の予防課の皆様方、事故防ぎよに活躍された隊員の皆様方に感謝いたします。)

爆発によるボンベ等の飛散状況



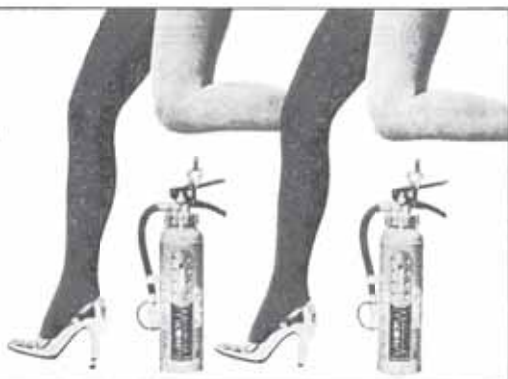
(注) ×印はボンベ、スレート等飛散物の落下地点を示す。最遠地距離は 160m にもおよんだ。

安全が見える窓つき またひとつ超えました。

安心小窓がついた
モリタの消火器
MADONNA

火災御見舞金(最高20万円まで)つき

自田ポンプ株式会社



危険物施設の火災

件数は年々増加、損害額は減少の傾向

(昭和60年度 消防白書より)

自治省消防庁は、このほど昭和59年中の火災統計をまとめ、昭和60年度消防白書を発表した。

この白書により、最近の我が国の火災の概況と危険物災害事故の傾向をさぐってみたい。

火災

昭和59年中における火災の概況は、出火件数、死者、負傷者、焼損棟数、り災世帯数、り災人員及び出火率は前年に比べそれぞれ増加しているが、焼損面積及び損害額は前年に比べ減少している。

火災の概況を1日当たりでみると、出火件数は174件、死者は5.7人となっている。また、昭和50年を100とした最近の火災の傾向をみると、このところ減少の傾向を示していた放火自殺者を除いた死者数、出火件数及び建物焼損面積の動きがみられる。なお、昭和51年における損害額の著しい伸びは、酒田市大火の影響によるものである。

(1) 出火件数

ア 出火件数は増加

昭和59年中の出火件数は6万3,789件で、前年に比べ4,049件(6.8%)増加している。

イ 建物火災は全火災の60.0%

火災は6種類に分類されており、その構成比についてみると、建物火災が全火災の60.0%で最も高い比率を占めて

いる。次いで、その他の火災(空地、土手及び河川敷の枯れ草、看板、広告等の火災)、林野火災、車両火災と続いている。

次に、最近の火災種別の出火件数の推移をみると、車両火災を除きいずれも横ばい若しくは減少の傾向にあり、昭和59年は船舶火災及び航空機火災を除きいずれも増加している。

ウ 冬季、春季に火災が多い

出火件数を四季別にみると、火災は、低温・低湿でしかも火気を使用する機会の多い冬季から春先にかけて多く発生し、昭和59年中では、冬季と春季で総出火件数の61.0%を占めている。

エ 出火率は5.3

出火率(人口1万人当たりの出火件数)は全国平均で5.3と前年に比べ増加しているが、昭和59年は、昭和50年と比べて、出火件数で2.5%上回り、出火率で0.3ポイント下回っている。

オ 出火率の高いのは香川県、低いのは奈良県

都道府県別の出火件数は、東京都の7,062件を最高に、大阪府、愛知県、兵庫県、神奈川県の前となり、例年どおり大都市が所在する都道府県の出火件数が多い。一方、少ない方では、奈良県と和歌山県の277件を最低に、富山県、鳥取県、福井県の順となっている。都道府県別の出火率は、全国平均5.3に対して、最高は香川県の7.3、最低は奈良県の2.2となっている。



暮らしに安心と安全をお届けする

- 屋内外消火栓設備
- スプリンクラー設備
- ドレンチャー設備
- 泡消火設備
- ガス消火設備
- 粉末消火設備
- 自動火災報知設備
- 避難設備

創業30年の実績と経験で信頼いただく
防災のことならサンワにお任せください

あらゆる消防設備・設計・施工・保守・点検

株式会社 三和商会

本社 大阪市西区江戸堀1丁目23番21号
〒550 電話(06)443-2456(代)
平野営業所 大阪市平野区長吉出戸2丁目4番6号
〒547 電話(06)707-3341



危険物施設等における災害

ア 火 災

(ア) 火災件数と被害

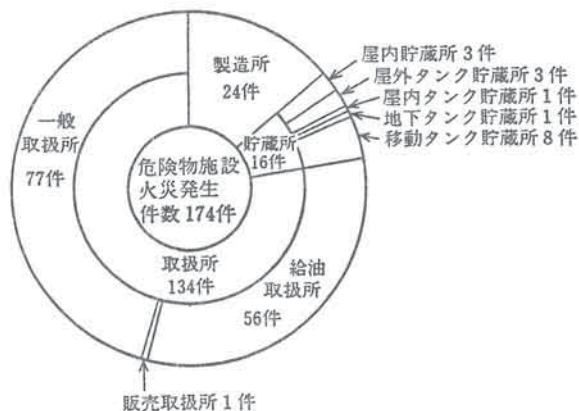
危険物施設における昭和 59 年中の火災の発生件数は174件(前年140件)、損害額は7億9,900万円(11億1,100万円)、死者及び負傷者数はそれぞれ3人、39人となっている(第1表参照)。

火災発生件数は、前年より増加したが、火災による被害は、前年に比べ死者数が1人増となったものの負傷者数及び損害額は、大幅に減少している。

第1表 危険物施設における火災の発生件数と被害状況

区 分	火 災 発 生 数 火 件	損 害 額 (百万円)
昭 和 55 年	154	634
56	156	1,580
57	147	4,876
58	140	1,111
59	174	799

第1図 危険物施設火災発生件数



7月1日現在

調査に



また、危険物施設別の火災発生状況を見ると、取扱所での火災が134件と最も多く、中でも一般取扱所での火災が77件と全体の半数近くを占めている(第1図参照)。

出火原因となった物質を消防法別表の分類等に従って区分すると、第4類第1石油類50件、危険物以外のもの48件、第4類第3石油類29件、第4類第2石油類27件の順となっている。

(イ) 火災の拡大状況

危険物施設の火災の拡大状況は、第2表のとおりであり、危険物施設の火災のほとんどが出火した施設にとどまっている。

(ウ) 無許可施設の火災

製造所、貯蔵所又は取扱所として許可を受けていない無許可施設での火災の発生件数は17件で、負傷者は6人(死者なし)となっている。なお、これらの火災による損害額は、4,300万円となっている。

空調設備機器製造・販売

オイルタンク用液面計
遠隔式警報ユニット液面計
各種液体タンク用液面計
フロートスイッチ・微圧スイッチ
タンク部品一式

独自の技術により、正確・安全
ローコストを追求する

GIKEN

TEL 06(358)9467(代表)

株式会社技研

〒530 大阪市北区天満4丁目11番8号 工技研ビル ☎358-9467-8

第2表 危険物施設の火災の拡大状況 (昭和59年中)

分 類	火災発生施設数
出火した危険物施設のみ火災にとどまったもの	161
他の建築物等に延焼したもの	7
他の建築物等から類焼したもの	6
計	174

なお、これらの火災による損害額は1,700万円となっている。

イ 危険物流出等の事故

昭和59年中の危険物施設における危険物流出等の事故発生件数(火災に至らなかったもの)は、276件(前年244件)となっている(第3表、第2図参照)。

第3表 危険物施設における流出等の事故発生件数

年(昭和)	55年	56	57	58	59
事故件数	300	303	287	244	276

(エ) 危険物運搬中の火災

危険物運搬中の火災は9件発生したが、死傷者はなかった。

第4表 主な石油コンビナート災害

発 生 日 年 月 日	事 業 所	災 害 種 別	備 考
昭48. 7. 7	出光石油化学㈱徳山工場	プラント火災	アセチレン水添塔
48.10. 8	チッソ石油化学㈱五井工場	プラント爆発火災	ポリプロピレン製造装置
48.10.28	信越化学工業㈱直江津工場	プラント爆発火災	塩化ビニルモノマー製造装置
49.12.18	三菱石油㈱水島製油所	タンク漏えい	重油漏えい 42,888kl
50. 2.16	大協石油㈱四日市製油所	タンク火災	灯油中間タンク
51. 3. 9	日本触媒化学工業㈱姫路製造所	タンク爆発火災	アクリル酸メチルエステル屋外貯蔵タンク
53. 6.12	東北石油㈱仙台製油所	タンク漏えい	宮城県沖地震による重油等漏えい 68,160kl
53.11. 8	昭和四日市石油㈱四日市製油所	タンカー漏えい	係留中のタンカー隆洋丸
55. 4. 1	出光興産㈱徳山製油所	プラント破裂	接触水添脱硫装置
56. 1. 6	東亜燃料工業㈱川崎工場	タンカー爆発火災	係留中のタンカー第5豊和丸
57. 3.31	鹿島石油㈱鹿島製油所	プラント爆発火災	重油脱硫装置
58. 5.26	東北電力㈱秋田火力発電所	タンク火災	原油タンク
59. 3. 5	三井石油化学工業㈱岩国大竹工場	タンク爆発火災	トルエンタンク



ハイテクテク。

常に防災の歴史とともに歩みつつは、さらに未来に向けてハイテク防災空間を拡げつつあるヤマト。防災のトータルプランナーとして、確実に前進をしています。

消火装置
消火器
警報装置
避難設備
各種防災機器

● 防災のトータルプランナー

YAMATO

ヤマト消火器株式会社

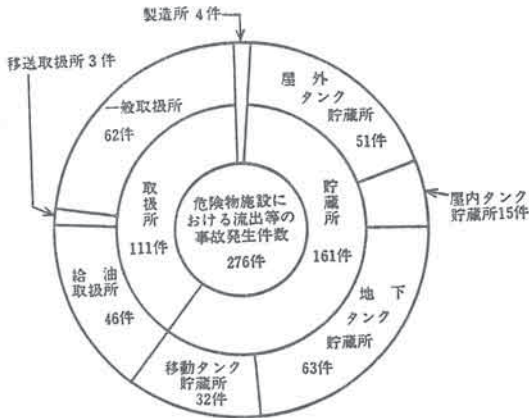
■ 本社 〒537 大阪市東成区深江北1-7-11 TEL. (06) 976-0701(代)

■ 東京本社 〒108 東京都港区白金台5-17-2 TEL. (03) 446-7151(代)

SINCE 1918

このほか、危険物運搬中に21件、無許可施設において6件、仮貯蔵の承認中において1件の危険物流出事故が発生している。

第2図 危険物施設流出等事故発生件数



石油コンビナート災害

昭和59年中の石油コンビナート災害の発生件数は79件で、前年に比べ44件(35.8%)減少している。

また、損害額は9億5,514万円、死者及び負傷者はそれぞれ4人、28人となっている。

なお、過去の主な石油コンビナート災害は第4表のとおりである。

イ 災害の特徴

特定事業所種別の災害件数は、第1種事業所が55件(うちレイアウト規制対象事業所45件)と全体の69.6%を占めている。1事業所当たりの災害件数はレイアウト規制対象事業所が0.179と最も高い(第5表参照)。

第5表 特定事業所種別災害件数

事業所種別	事業所数	災害件数
第一種事業所 うちレイアウト規制対象事業所	531 252	55 45
第二種事業所	410	24
計	941	79



点検記録表、標識類

点検記録表、各種申請様式、各種標識類は当会であっせんいたしております。

大阪市危険物安全協会 (531-5910)

消防点検は…マルナカ



マルナカは、社会に「安心」を提供する防災のプロフェッショナルです。

大阪本社 〒530 大阪市北区中崎西4丁目2番27号 TEL (06)371-7775(代)
 東京本社 〒113 東京都文京区本駒込5丁目73番5号 TEL (03)944-0161(代)
 神戸マルナカ 〒653 神戸市長田区東尻池町3丁目4番19号 TEL(078)681-5771(代)

危険物安全功労者 消防庁長官表彰行われる

自治省消防庁では6月12日午後3時20分から、東京農林年金会館で、昭和61年度危険物安全功労者の長官表彰式を挙行され、関係長官から賞状と記念品が授与された。

この日の荣誉ある受表彰者は、次の13氏と2団体である。
(個人)

- ▷中川米治(岩手県危連会長) ▷高木厚保(福島県危連会長) ▷石崎松治(群馬県危連顧問) ▷飯豊周二(千葉県危連顧問) ▷佐竹和夫(富山県危連会長) ▷薄井脩助(長野県危連副会長) ▷江尾由市(岐阜県危連顧問) ▷高橋良昌(京都府危連会長) ▷江沢紀彦(島根県危連会長) ▷三永良兵衛(広島県危連理事) ▷西正二郎(高知県危安協顧問) ▷吉田四郎(大分県危安協会長) ▷河野一雄(宮崎県危連会長)

(団体)

- ▷仙台市危険物安全協会(宮城) ▷東松山危険物防火安全協会(埼玉)

全国危険物安全協会連合会

61年度総会開催 優良会員表彰

全危連昭和61年度総会は、6月12日午後1時から東京農林年金会館で、全国44道府県会長、事務局員ら約100名出席のもと開催された。

総会に先きだち理事会が開催され、役員改選が行われ、鎌田会長以下ほとんどの役員が留任、藤井大阪府危険物安全協会理事長も副会長として再選された。

嶋田氏(本会副理事長)ら会長表彰

総会において、全危連会長表彰が行われ、各府危連の役員、事務局員ら47名が個人表彰、23の団体が受表彰した。本会の関係者は次のとおり。

- ▷大阪市危険物安全協会 ▷嶋田直栄(本会副理事長、堺高石市防災協会連合会長) ▷田中貴子(本会事務局員)

枚方寝屋川消防本部消防長に吉田氏

- ▷消防長 吉田義一(枚方署長)
- ▷枚方署長 箕浦修輔(枚方署次長) ▷東署長(開設) 谷俊雄(寝屋川署次長) ▷指令室長 奥井茂(同)

昭和61年度 消防設備士試験

消防試験研究センター大阪府支部では昭和61年度消防設備士試験を次のとおり実施する。

▷試験日

- 8月17日(日)
- 8月24日(日)
- 8月31日(日)

▷試験会場 近畿大学(近鉄大阪線 長瀬駅下車)

▷願書受付日 7月14日(月)、15日(火)

▷願書受付場所 大阪府職員会館

危険物設備の設計・施工 保安点検・検査

設備の安全を創造する

①新栄プラント建設株式会社

本社 大阪市南区南船場2丁目7番14号
〒542 (大阪写真会館)
電話 大阪(06) 271-5588(代)



正確な判断と適切な守りが安全のポイント

ハツタ消火器・自動消火器・消火装置をお役にしてください。

会社や事務所ではOA、工場ではFA、ご家庭ではHAとハイテク時代はどんどん進み、私達の生活は大きく変わります。でも、安全を願う心はいつの時代も同じ。

ハツタは、常に安全確保のため真剣に取り組んでいます。

消火器・消火装置の総合メーカー

株式会社 初田製作所

本社工場/大阪府枚方市招提田近3-5 573 TEL(0720)56-1281HQ
東京支社/東京都港区芝大門2丁目6-7 〒105 TEL (03) 434-4841
大阪支社/大阪市西淀川区千舟1丁目5-47 〒555 TEL (06) 473-4870
営業所/東京南・東京北・北海道・仙台・新潟・埼玉・横浜・静岡・名古屋・北陸・大阪・京都枚方・岡山・広島・高松・松山・小倉・九州

ガードは万全!